



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月13日

上場会社名 株式会社ソフィアホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6942 URL https://www.sophia.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)飯塚 秀毅
 (役職名)取締役 財務担当 (氏名)大内 貴裕 (TEL)045(548)6205
 問合せ先責任者 兼 管理部ゼネラルマネージャー
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	2,921	8.4	173	62.3	167	60.8	138	53.5
2021年3月期第1四半期	2,694	47.0	107	267.2	104	305.6	90	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 138百万円 (53.3%) 2021年3月期第1四半期 90百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	51.64	—
2021年3月期第1四半期	33.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	8,638	1,524	17.6
2021年3月期	8,607	1,385	16.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 1,524百万円 2021年3月期 1,385百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,416	0.3	775	6.0	750	0.1	498	△0.8	185.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	2,737,720株	2021年3月期	2,737,720株
2022年3月期1Q	48,950株	2021年3月期	48,950株
2022年3月期1Q	2,688,770株	2021年3月期1Q	2,688,867株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループはこれまで業績見通しを非開示としておりましたが、株主・投資家の皆様により充実した情報を発信することが最重要事項であると認識し、今期の業績に関する信頼性の高い数値を適正かつ合理的に算出し、公表するべく努めてまいりました。その結果、業績予想を開示することとなりましたので、ここにお知らせいたします。

(注) 本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により業績予想と異なる結果となり得る可能性があることをご承知おきください。詳細については、添付資料1(3)「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	11
(追加情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の長期化により大都市圏を中心に緊急事態宣言の再発令やまん延防止等重点措置が適用されるなど依然として厳しい環境が続いており、先行きは依然不透明な状況にあります。

当社グループが事業活動を展開するインターネット関連事業及び通信事業におきましても、新型コロナウイルス感染症の長期化により、外出をしないことを前提とした新しい生活様式の広がりや、ICT（情報通信技術）を活用したサービスへの需要の高まる一方、企業の戦略的IT投資の景気後退に伴う影響・動向については、予断を許さない状況になっております。また、調剤薬局及びその周辺事業におきましても、ワクチン接種が徐々に進展しつつあるなか、個人消費は弱いながらも持ち直しの兆しがみられる一方、新型コロナウイルスの感染第4波到来となり、いまだ収束は見通せず先行きは不透明な状況にあります。

当社グループにおきましては、引き続き感染防止策や衛生管理を講じながら営業を継続しサービスの提供に努めました。インターネット関連事業、通信事業におきましては、SES事業、システム受託開発、ASPサービスやホスティングサービスを中心に、サービスの機能強化、並びにシェア獲得によるビジネスの拡大に注力してまいりました。また、株式会社ニシムラ事務機の事業の一部を譲受し、事務用品販売事業・クリニック開設支援事業を開始するなど、持続的な事業基盤の更なる強化を図りました。また、調剤薬局及びその周辺事業におきましては、引き続き、事業運営における業務の効率化による経費削減の推進に特に力を入れてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績としましては、売上高が2,921百万円(前年同四半期比8.4%増)となりました。利益面におきましては、営業利益173百万円(前年同四半期比62.3%増)、経常利益167百万円(前年同四半期比60.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益138百万円(前年同四半期比53.5%増)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

[インターネット関連事業]

ICT（情報通信技術）を活用したサービスへの需要の高まりにより、SES事業、システム受託開発や、ホスティングサービス、不動産業者向けASPサービスが堅調に推移し、売上高は278百万円(前年同四半期比39.1%増)、セグメント利益は22百万円(前年同四半期比819.8%増)となりました。

[通信事業]

MVNO(※1)、FVNO(※2)やISP(※3)を中心とした情報通信サービスの企画、運営等、IoT/5Gマーケットに向けた外注先等との連携強化への取り組み等により、売上高は923百万円(前年同四半期比21.2%増)、セグメント利益は118百万円(前年同四半期比26.8%増)となりました。

[調剤薬局及びその周辺事業]

調剤薬局及びその周辺事業において、医療機関への受診抑制は徐々に緩和の傾向が見られるものの、新型コロナウイルス感染拡大・長期化の影響により事業環境は依然として不透明です。当第1四半期連結累計期間においては前期に不採算店舗を譲渡したことによる売上の減少はあったものの既存店の処方箋枚数の回復により売上高は1,727百万円(前年同四半期比0.6%減)、セグメント利益は60百万円(前年同四半期比34.5%増)となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループにおける薬局総数は、55店舗となりました。今後も新規出店等により、当該事業を拡大してまいります。

[その他]

その他には海外事業及び経営コンサルティング事業が含まれておりますが、当連結会計年度において売上高はありません(前年同期も売上高はありません)。なお、セグメント損失は0百万円(前年同期セグメント損益はありません)となりました。

(※1) Mobile Virtual Network Operatorの略。自社で無線通信回線設備を持たず、他の移動体通信事業者から借りてあるいは再販を受けて移動体通信サービスを提供する事業者。

(※2) Fixed Virtual Network Operatorの略。自社で固定回線のネットワークを持たず、他の事業者から借りてあるいは再販を受けて固定通信サービスを提供する事業者。

(※3) Internet Services Providerの略。公衆通信回線等を経由して契約者にインターネットへの接続を提供す

る事業者。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ30百万円増加し、8,638百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加によるものであります。

負債につきましては前連結会計年度末に比べ108百万円減少し、7,113百万円となりました。これは主として、未払法人税等の減少によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ138百万円増加し、1,524百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルスについては、全国的なワクチン接種の拡大や、感染拡大の防止策が様々に講じられたりしながらも、変異株のまん延が続いており、いまだ予断を許す状況にはありません。

当社の事業領域におきましても、お客様企業における不急のICT投資の抑制継続が懸念されるなど、依然として厳しい状況が続くものと思われまます。また、調剤薬局及びその周辺事業を取り巻く環境においては、調剤薬局を利用されるお客様がようやく戻りつつあるとも言えるところまで来ておりますが、新型コロナウイルスの感染第4波到来となり、いまだ収束は見通せず先行きは不透明な状況にあります。このように、新型コロナウイルスの影響に伴い、当社事業領域については、注視が必要な状況が継続するものと考えております。

以上のような環境下において、当社グループはこれまで業績見通しを非開示としておりましたが、株主・投資家の皆様により充実した情報を発信することが最重要事項であると認識し、今期の業績に関する信頼性の高い数値を適正かつ合理的に算出し、公表するべく努めてまいりました。つきましては、本日、「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表するにいたしました。2022年3月期通期の連結業績は、売上高11,416百万円、営業利益775百万円、経常利益750百万円、親会社株主に帰属する当期純利益498百万円を見込んでおります。

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により業績予想と異なる結果となり得る可能性があることをご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,117,609	2,240,343
受取手形及び売掛金	1,537,489	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,472,306
商品及び製品	512,035	489,399
その他	56,822	131,770
貸倒引当金	△413	△633
流動資産合計	4,223,542	4,333,186
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	417,359	417,359
減価償却累計額	△284,422	△292,469
建物及び構築物(純額)	132,936	124,890
土地	133,512	133,512
リース資産	63,532	63,532
減価償却累計額	△62,141	△62,462
リース資産(純額)	1,390	1,069
その他	466,518	475,554
減価償却累計額	△411,240	△413,382
その他(純額)	55,278	62,172
有形固定資産合計	323,117	321,644
無形固定資産		
のれん	3,584,403	3,505,213
ソフトウェア	9,907	8,787
その他	5,234	5,713
無形固定資産合計	3,599,546	3,519,714
投資その他の資産		
長期貸付金	79,731	78,400
繰延税金資産	239,043	243,850
敷金及び保証金	110,769	111,704
その他	66,393	63,509
貸倒引当金	△34,426	△33,740
投資その他の資産合計	461,511	463,724
固定資産合計	4,384,175	4,305,082
資産合計	8,607,718	8,638,268

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,057,731	2,172,136
1年内返済予定の長期借入金	890,713	874,871
1年内償還予定の社債	57,200	57,200
リース債務	3,671	3,437
未払金	139,616	138,935
未払法人税等	152,991	42,338
預り金	30,327	32,260
賞与引当金	7,735	13,288
その他	100,923	80,351
流動負債合計	3,440,911	3,414,819
固定負債		
社債	149,400	120,800
長期借入金	3,562,616	3,509,532
リース債務	2,676	2,001
繰延税金負債	106	890
退職給付に係る負債	5,192	2,342
その他	61,063	63,282
固定負債合計	3,781,055	3,698,848
負債合計	7,221,966	7,113,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,358,000	2,358,000
資本剰余金	652,887	652,887
利益剰余金	△1,557,189	△1,418,341
自己株式	△62,196	△62,196
株主資本合計	1,391,501	1,530,349
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△5,749	△5,749
その他の包括利益累計額合計	△5,749	△5,749
純資産合計	1,385,751	1,524,600
負債純資産合計	8,607,718	8,638,268

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	2,694,168	2,921,623
売上原価	1,818,075	1,964,289
売上総利益	876,093	957,334
販売費及び一般管理費	768,908	783,340
営業利益	107,185	173,993
営業外収益		
受取利息	77	63
受取配当金	14	6
貸倒引当金戻入額	1,453	686
補助金収入	—	1,160
その他	9,949	1,971
営業外収益合計	11,495	3,888
営業外費用		
支払利息	13,013	7,830
為替差損	56	79
その他	1,501	2,580
営業外費用合計	14,570	10,490
経常利益	104,109	167,391
特別利益		
事業譲渡益	—	5,737
特別利益合計	—	5,737
特別損失		
その他	0	59
特別損失合計	0	59
税金等調整前四半期純利益	104,109	173,070
法人税、住民税及び事業税	51,149	38,244
法人税等調整額	△37,476	△4,022
法人税等合計	13,672	34,222
四半期純利益	90,436	138,848
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	90,436	138,848

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	90,436	138,848
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	142	—
その他の包括利益合計	142	—
四半期包括利益	90,579	138,848
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	90,579	138,848
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

この結果、収益認識会計基準等の適用による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって四半期連結貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	インター ネット関連 事業	通信事業	調剤薬局 及びその 周辺事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	197,172	761,051	1,735,945	2,694,168	—	2,694,168
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,053	620	2,310	5,984	—	5,984
計	200,225	761,672	1,738,255	2,700,153	—	2,700,153
セグメント利益	2,453	93,732	44,945	141,132	—	141,132

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	141,132
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	—
全社損益(注)	△33,946
四半期連結損益計算書の営業利益	107,185

(注) 全社損益は、主に提出会社に係る損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	インター ネット関連 事業	通信事業	調剤薬局 及びその 周辺事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	273,859	922,651	1,725,112	2,921,623	—	2,921,623
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,614	503	2,372	7,491	—	7,491
計	278,474	923,155	1,727,485	2,929,115	—	2,929,115
セグメント利益 又は損失(△)	22,571	118,840	60,459	201,871	△70	201,800

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及びコンサルティング事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	201,871
「その他」の区分の損失(△)	△70
セグメント間取引消去	—
全社損益(注)	△27,806
四半期連結損益計算書の営業利益	173,993

(注) 全社損益は、主に提出会社に係る損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「インターネット関連事業」セグメントにおいて、のれんの金額に重要な変動が生じております。

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるソフィア総合研究所株式会社における株式会社ニシムラ事務機からの事業譲受によるのれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては14,000千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(事業の譲受)

当社の連結子会社であるソフィア総合研究所株式会社は、2021年2月24日開催の取締役会において、株式会社ニシムラ事務機が運営する事務用品販売事業・クリニック開設支援事業を譲り受けることについて決議し、2021年3月1日付で事業譲渡契約を締結し、2021年4月1日付で事業の譲受をいたしました。

1. 事業譲受の概要

(1) 譲受先企業の名称及び譲受事業の内容

譲受先企業の名称	株式会社ニシムラ事務機
譲受事業の内容	事務用品販売事業・クリニック開設支援事業

(2) 事業譲受を行った主な理由

インターネット関連事業の拡大を推進することを目的として本事業譲受を決定したものであります。

(3) 事業譲受日

2021年4月1日

(4) 事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(5) 譲受企業の名称

ソフィア総合研究所株式会社

2. 四半期連結財務諸表に含まれている譲受事業の業績の期間

2021年4月1日から2021年6月30日

3. 譲受事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	14,000千円
取得原価		14,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー業務に対する報酬・手数料等 3,500千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

14,000千円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

5年にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	—千円
固定資産	—
資産合計	—
流動負債	—
負債合計	—

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。